「対話を通じた農業・地域・JAの未来づくり」
～不断の自己改革によるさらなる進化～

今日、ＪＡグループを取り巻く我が国の社会経済情勢は、様々な面で危機的な状況に直面している。

農業・農村面では、人口減少社会や急速な高齢化が進行し、特に農村部ではそれらに歯止めがかからない状況が広がっている。また、基幹的農業従事者はこの１０年間で約７０万人もの大幅な減少が進んでおり、今後１０年間でさらに約５０万人の減少が予測されている。

ＪＡの組織面では、総組合員数の減少、高齢化に伴う組合員の世代交代や組合員との関係性の希薄化など、組織基盤の弱体化が懸念される。また、経営面においては、超低金利政策の継続等により資金運用環境の好転が見込めず、経済事業の収支改善は喫緊の課題となっている。

さらに、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、我が国経済は深刻な打撃を受けた一方、デジタル技術を活用した働き方の変革や新たな生活様式が定着しつつあり、教育、行政、医療及び防災など、私たちの社会の様々な分野に変化が求められている。それらによって、ＪＡも新しい社会における組合員ニーズへの対応を求められている。

また、令和３年６月１８日の規制改革実施計画の閣議決定を受け、岐阜県ＪＡグループは、組合員との対話による不断の自己改革の実践に取り組み、農業者の所得増大の実現及び地域活性化に貢献するとともに、自己改革を支える経営基盤の強化を図る必要がある。併せて、岐阜県ＪＡグループ全体で協同の力を発揮し、ＪＡ域を越えた県域・ＪＡ間連携によって事業の効率化を図ることで、さらなる組合員ニーズに応えた事業展開を目指す必要がある。

本大会では、前回大会の総括、現在の情勢、自己改革の取り組み状況や規制改革実施計画を踏まえ、岐阜県ＪＡグループの今後３年間（令和４年度から令和６年度まで）の共通の方針として、「対話を通じた農業・地域・ＪＡの未来づくり～不断の自己改革によるさらなる進化～」を決議し、目指す姿として「農業者の所得増大の実現」「「食」と「農」を通じた地域活性化への貢献」及び「自己改革を支える経営基盤強化」を３本柱に据える。

また、県域・ＪＡ間連携で取り組む事項を「岐阜県ＪＡグループ全体での協同の力の発揮」とし、協同の力を十分に発揮して目指す姿の実現に総力を挙げて取り組む。

なお、「中央会・連合会によるＪＡへの支援」として、中央会・連合会は、これらの３本柱及び協同の力の発揮のために、ＪＡの総合事業への支援及び補完機能を徹底して発揮する。

Ⅰ　農業者の所得増大の実現

【基本方向】

将来の地域農業を見通し、担い手経営体への経営支援や次世代の担い手の育成支援を通じて計画的に地域農業を振興するとともに、売れる農畜産物の生産・販売強化及びトータル生産コストの低減に取り組み、農業者の所得増大を実現する。

1．担い手経営体への経営支援

担い手経営体との徹底した対話で把握したニーズに基づき、農業者の所得増大を実現する具体的取り組み方針や数値目標等を設定のうえ経営支援を実践し、進捗管理するとともに、その成果の見える化に取り組む。

2．次世代の担い手の育成支援

将来の地域農業を見通し計画的に地域農業を振興するため、次世代総点検運動を実践し、新規就農者育成、事業承継支援等を通じ、次世代の担い手経営体や多様な担い手の育成に取り組む。

3．売れる農畜産物の生産・販売強化

消費者・実需者ニーズに基づく生産提案や実需者との直接販売など多様な契約方式を拡大し、販売を強化する。

4．トータル生産コストの低減

肥料や農機の共同購入、農薬の担い手直送規格の普及、物流改革などのコスト低減の取り組みを引き続き進めるとともに、スマート農業を活用して労働生産性の向上を支援する。

Ⅱ　「食」と「農」を通じた地域活性化への貢献

【基本方向】

地域の食と農をつなぐ地産地消を促進するとともに、食と農の仲間づくりのための組合員の拡大に取り組む。また、組合員の「わがＪＡ」意識の向上に段階的に取り組むことにより、「食」と「農」を通じた地域活性化へ貢献する。

１．地域の食と農をつなぐ地産地消の促進

地域で生産された農畜産物を地域で消費することを通じて、消費者と生産者が互いの距離を縮める取り組みを進めることにより、「食」と「農」を通じて地域に貢献する。また、米の消費拡大を進めて地産地消の促進につなげる。

２．食と農の仲間づくりのための組合員の拡大

食と農の仲間づくりのために、行政や多様な団体と連携するとともに、組合員・地域住民を対象とした「あぐりん活動」（＝食と農を基軸とした活動）を展開し、組合員の拡大を進める。

３．「わがＪＡ」意識の向上にかかる段階的な取り組みの実践

組合員との対話運動や「農業の応援団」の取り組みにより、「わがＪＡ」意識の向上にかかる段階的な取り組みを実践し、准組合員の意思反映に関する仕組みを明確にする。

また、適時に情報を発信することで、「なくてはならない・必要とされるＪＡ」という信頼と共感づくりに取り組む。

Ⅲ　自己改革を支える経営基盤強化

【基本方向】

組合員が将来にわたってＪＡの事業を幅広くかつ継続的に利用できるよう、総合事業再編戦略、経済事業の収支改善及び中期要員計画に基づく要員管理に取り組む。また、リスクを組織的に管理する「３つのディフェンスライン」の強化にも取り組む。これらの取り組み内容を反映した中期経営計画を策定し、実践することにより、自己改革を支える経営基盤強化を図る。

１．総合事業再編戦略の実践

総代会等で決定した支店、事業所及び営農経済拠点の再編等にかかる総合事業再編戦略のスケジュールに基づき、再編・整備等を実践する。

２．経済事業の収支改善の実践

部門別損益計算書で赤字となっている経済事業（農業関連事業・生活その他事業）の収支改善について、取り組みの総括を実施のうえ、ロードマップを見直し、引き続き収支改善に取り組む。

３．中期要員計画に基づく要員管理の実践

総合事業再編戦略及び経済事業の収支改善の実践、本店業務の見直しによって創出された人員の再配置を反映した中期要員計画に基づき、要員管理に取り組むことによって、要員を削減し、効率的な運営を図る。

４．経営基盤強化に向けた収支シミュレーションの実施

中期経営計画の策定にあたっては、同計画の中で経営基盤強化に向けた施策を反映させた収支シミュレーションを実施し、将来見通しを立て、持続可能な収益性・将来にわたる健全性の確保を図る。

５．３つのディフェンスライン強化の実践

支店・事業所及び本店事務所管部署による第１、本店リスク管理部署による第２、内部監査部署による第３の各ディフェンスラインの役割を認識のうえ、機能を発揮することで、３つのディフェンスラインを強化し、自己改革を支える経営基盤強化に向けて取り組む。

Ⅳ　岐阜県JAグループ全体での協同の力の発揮

【基本方向】

今後も組合員及び地域にとってなくてはならないＪＡとして、存在意義を発揮し続けていくためには、組合員の声を聴き、自己改革の実践を通じて、岐阜県ＪＡグループ全体で協同の力を発揮することが重要である。ついては、農業者の所得増大の実現や地域活性化等に貢献するため、県域での事業展開や農業関連施設等のＪＡ間連携に取り組み、事業の合理化・効率化を実現する。

また、組織整備の方向性について検討を進める。

１．ＪＡ域を越えた県域・ＪＡ間共同利用等に向けた取り組み

ＪＡ経営基盤の強化に向けて、ＪＡ単位で農業関連施設の収支確保が困難な場合には、ＪＡ間の連携による施設の共同利用や連合会との共同運営等、ＪＡ域を越えた施設の共同利用等に取り組み、施設の収支改善を図る。

併せて、ＪＡが共通で行う業務等については、人材交流や機能整備等に取り組むことで業務効率化を図る

２．協同の力を発揮する人材の育成

ＪＡ・中央会・連合会が連携し、協同の力を発揮する人材を育成するため、対話を重視した研修に加えてオンライン等のデジタルコンテンツの活用を進め、より効率的・効果的に階層別のマネジメント力、業務別の専門力、協同組合理念及び自己改革の理解力の向上に取り組む。

３．地産地消の促進にかかる統一広報の展開

食料安全保障などの観点から全国段階で展開されている「国消国産」の取り組みを踏まえ、その前提となる地産地消を促進するため、ＪＡ直売所を地産地消の拠点と位置付けたうえ、岐阜県ＪＡグループが一体となった広報活動（統一広報）により、県内を中心とした消費者に広く働きかける。

４．組織整備の方向性の検討

各ＪＡにおいて、総合事業再編戦略、経済事業の収支改善、さらには、農業関連施設を中心としたＪＡ間連携や連合会との共同運営等、合理化・効率化戦略を進め、これらの実施を前提とした収支シミュレーションを踏まえ、将来の組織整備の方向性について検討を進める。

Ⅴ　中央会・連合会によるＪＡへの支援

【基本方向】

中央会・連合会は、「農業者の所得増大の実現」「「食」と「農」を通じた地域活性化への貢献」「自己改革を支える経営基盤強化」「岐阜県ＪＡグループ全体での協同の力の発揮」のため、ＪＡの総合事業への支援・補完機能を徹底して発揮する。